



平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月13日

会社名 カンダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9059 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kanda-web.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 吉林 正和
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 阿部 勉 TEL (03) 3265-1841
 決算取締役会開催日 平成16年5月13日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	21,449	(0.0)	1,111	(6.6)	1,003	(6.9)
15年3月期	21,442	(2.9)	1,042	(△6.0)	938	(△6.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	387	(△3.3)	30	79	—	—	4.8	4.2	4.7			
15年3月期	401	(6.7)	31	96	—	—	5.2	4.1	4.4			

(注) ①期中平均株式数 16年3月期 11,458,253株 15年3月期 11,457,863株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
			中間		期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	10	00	4	00	6	00	114	32.5	1.4
15年3月期	8	00	4	00	4	00	91	25.0	1.2

(注) 16年3月期期末配当金の内訳は、普通配当4.00円、株式上場記念配当2.00円であります。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年3月期	24,067		8,310		34.6		722 16	
15年3月期	23,949		7,893		33.0		686 00	

(注) ①期末発行済株式数 16年3月期 11,459,229株 15年3月期 11,455,986株
 ②期末自己株式数 16年3月期 195,131株 15年3月期 198,374株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	10,720	510	220	4	00	—	—	—	—
通期	21,500	1,030	460	—	—	4	00	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 37円09銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,530,009		2,773,280		243,270
2. 受取手形		5,668		5,881		213
3. 営業未収金	(※4)	2,366,710		2,366,257		△453
4. 貯蔵品		16,715		17,146		430
5. 前払費用		69,648		75,607		5,958
6. 繰延税金資産		82,889		94,975		12,086
7. 短期貸付金		12,960		13,321		360
8. その他	(※4)	39,876		33,835		△6,040
9. 貸倒引当金		△10,516		△861		9,655
流動資産合計		5,113,962	21.4	5,379,444	22.4	265,482
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	(※1)	11,442,674		11,657,490		
減価償却累計額		4,279,362	7,163,312	4,695,958	6,961,531	△201,780
(2) 構築物		879,920		891,143		
減価償却累計額		530,610	349,310	576,508	314,635	△34,674
(3) 機械及び装置		628,339		366,451		
減価償却累計額		472,628	155,711	290,135	76,316	△79,395
(4) 車両運搬具		520,507		485,577		
減価償却累計額		433,627	86,879	413,124	72,452	△14,427
(5) 工具器具及び備品		414,319		400,095		
減価償却累計額		350,875	63,444	348,562	51,532	△11,911
(6) 土地	(※1)		9,245,681		9,245,681	—
有形固定資産合計			17,064,340		16,722,150	△342,189
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			800		800	—
(2) ソフトウェア			17,325		12,341	△4,984
(3) 電話加入権			16,985		16,985	—
(4) 水道施設利用権			549		454	△95
無形固定資産合計			35,660		30,581	△5,079

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		365,755		640,256		274,500
(2) 関係会社株式		483,872		459,435		△24,437
(3) 出資金		16,538		16,558		20
(4) 長期貸付金		192,888		179,566		△13,321
(5) 破産・更生債権 等		7,703		7,841		138
(6) 長期前払費用		7,400		4,467		△2,933
(7) 繰延税金資産		215,621		169,433		△46,188
(8) 差入保証金		368,195		373,418		5,223
(9) その他		85,655		91,733		6,077
(10) 貸倒引当金		△7,703		△7,841		△138
投資その他の資産合 計		1,735,929	7.2	1,934,871	8.0	198,941
固定資産合計		18,835,930	78.6	18,687,602	77.6	△148,327
資産合計		23,949,893	100.0	24,067,047	100.0	117,154

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
負債の部						
I 流動負債						
1. 支払手形		3,224		—		△3,224
2. 営業未払金	(※4)	1,656,243		1,653,312		△2,930
3. 短期借入金	(※1)	2,750,000		2,450,000		△300,000
4. 一年内返済予定長期 借入金	(※1)	983,262		1,560,018		576,756
5. 一年内償還予定社債	(※1)	—		300,000		300,000
6. 未払金		131,486		135,732		4,245
7. 一年内支払長期未払 金		22,796		20,677		△2,119
8. 未払法人税等		112,566		234,709		122,142
9. 未払消費税等		32,303		134,128		101,825
10. 未払費用		122,962		114,681		△8,280
11. 前受金		61,938		80,399		18,461
12. 預り金		1,448,310		1,413,972		△34,338
13. 賞与引当金		126,880		115,969		△10,910
14. 固定資産購入未払金		5,581		1,890		△3,691
15. その他		915		1,092		177
流動負債合計		7,458,471	31.1	8,216,583	34.1	758,111
II 固定負債						
1. 社債	(※1)	1,200,000		900,000		△300,000
2. 長期借入金	(※1)	5,726,438		4,873,428		△853,010
3. 長期未払金		20,677		—		△20,677
4. 退職給付引当金		508,537		597,469		88,931
5. 役員退職慰労引当金		288,684		282,440		△6,244
6. 預り保証金		853,431		886,705		33,274
固定負債合計		8,597,768	35.9	7,540,043	31.3	△1,057,724
負債合計		16,056,240	67.0	15,756,626	65.4	△299,613

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)			当事業年度 (平成16年3月31日現在)			対前年比
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
資本の部								
I 資本金	(※2)		1,772,784	7.4		1,772,784	7.4	—
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		1,627,898			1,627,898			—
資本剰余金合計			1,627,898	6.8		1,627,898	6.8	—
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		157,916			157,916			—
2. 任意積立金								
(1) 固定資産圧縮積立 金		97,916			98,120			204
(2) 別途積立金		3,065,000			3,265,000			200,000
3. 当期末処分利益		1,236,985			1,298,090			61,104
利益剰余金合計			4,557,818	19.0		4,819,127	20.0	261,309
IV その他有価証券評価差 額金			△10,168	△0.0		144,410	0.6	154,578
V 自己株式	(※3)		△54,679	△0.2		△53,799	△0.2	879
資本合計			7,893,652	33.0		8,310,420	34.6	416,767
負債資本合計			23,949,893	100.0		24,067,047	100.0	117,154

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
I 営業収益								
1. 運送収入		20,308,843			20,242,098			
2. その他事業収入		1,133,613	21,442,457	100.0	1,207,451	21,449,549	100.0	7,091
II 営業原価								
1. 運送費	(※3)	18,706,325			18,614,790			
2. その他の事業費		872,405	19,578,731	91.3	888,482	19,503,272	90.9	△75,458
営業総利益			1,863,726	8.7		1,946,276	9.1	82,550
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		158,188			152,949			△5,239
2. 給料・手当		131,643			167,040			35,397
3. 賞与		65,051			51,854			△13,196
4. 賞与引当金繰入額		26,708			24,085			△2,622
5. 退職給付費用		26,611			5,641			△20,969
6. 役員退職金		—			315			315
7. 役員退職慰労引当金 繰入額		22,000			21,863			△137
8. 福利厚生費		109,589			102,575			△7,014
9. 減価償却費		23,255			17,705			△5,549
10. リース料		37,855			30,616			△7,239
11. 諸手数料		63,216			80,235			17,018
12. その他		157,095			180,321			23,226
計			821,214	3.8		835,204	3.9	13,989
営業利益			1,042,511	4.9		1,111,072	5.2	68,561
IV 営業外収益								
1. 受取利息		6,068			5,906			△162
2. 受取配当金	(※3)	24,843			26,980			2,136
3. その他	(※3)	24,826			21,547			△3,278
計			55,739	0.3		54,434	0.3	△1,305
V 営業外費用								
1. 支払利息		124,537			129,440			4,903
2. 社債利息		18,140			20,193			2,052
3. 社債発行費償却		4,950			—			△4,950
4. その他		12,195			12,466			270
計			159,824	0.8		162,100	0.8	2,275
経常利益			938,426	4.4		1,003,407	4.7	64,980

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	(※2)	—		23		23		
2. 貸倒引当金戻入益		2,025		9,010		6,984		
3. 貸倒れに係る消費税 控除額		9,252		—		△9,252		
計		—	11,278	0.0	9,033	0.0	△2,244	
VII 特別損失								
1. 退職給付会計基準変 更時差異		142,418		142,418		—		
2. 固定資産除却及び売 却損	(※1)	2,974		72,372		69,398		
3. 投資有価証券評価損		26,230		7,228		△19,001		
4. 関係会社株式評価損		—		75,466		75,466		
5. リース中途解約金		3,349		123		△3,226		
計			174,971	0.8	297,609	1.4	122,637	
税引前当期純利益			774,733	3.6	714,832	3.3	△59,901	
法人税、住民税及び 事業税		342,481		398,938				
法人税等調整額		31,248	373,729	1.7	△71,934	327,004	1.5	△46,725
当期純利益			401,003	1.9	387,827	1.8	△13,175	
前期繰越利益			881,814		956,106		74,292	
自己株式処分差損			—		4		4	
中間配当額			45,832		45,839		7	
当期末処分利益			1,236,985		1,298,090		61,104	

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度		対前年比
		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			1,236,985		1,298,090	61,104
II 任意積立金取崩額						
1. 固定資産圧縮積立金 取崩額		2,268	2,268	2,174	2,174	△94
合計			1,239,254		1,300,264	61,009
III 利益処分量						
1. 配当金		45,823		68,755		22,931
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与 金)		34,850 (3,350)		35,000 (3,500)		150
3. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立 金		2,473		—		△2,473
(2) 別途積立金		200,000	283,147	200,000	303,755	20,607
IV 次期繰越利益			956,106		996,508	40,401

(注) 1. 平成15年12月15日に45,839,716円 (1株につき4円00銭) の中間配当を実施しております。

2. 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p>	<p>子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品：先入先出法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 1019 954 1193"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用：定額法</p> <p>社債発行費：支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物	10年～50年	構築物	10年～20年	機械及び装置	7年～12年	車両運搬具	3年～4年	工具器具及び備品	5年～6年	<p>子会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>貯蔵品：同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用：同左</p>
建物	10年～50年											
構築物	10年～20年											
機械及び装置	7年～12年											
車両運搬具	3年～4年											
工具器具及び備品	5年～6年											

項目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（712,090千円）については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>①自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>②1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については注記の(1株当たり情報)に記載しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)			当事業年度 (平成16年3月31日現在)		
※1	建物	6,606,071千円	※1	建物	6,430,308千円
	土地	7,743,877千円		土地	7,743,877千円
	計	14,349,948千円		計	14,174,185千円
	上記物件について、下記の担保に供しております。			上記物件について、下記の担保に供しております。	
	短期借入金	2,350,000千円		短期借入金	2,050,000千円
	一年内返済予定長期借入金	983,262千円		一年内償還予定社債	300,000千円
	社債	900,000千円		一年内返済予定長期借入金	1,560,018千円
	長期借入金	5,726,438千円		社債	600,000千円
	計	9,959,700千円		長期借入金	4,873,428千円
				計	9,383,446千円
※2	授権株式数 普通株式	38,000千株	※2	授権株式数 普通株式	38,000千株
	発行済株式数 普通株式	11,654千株		発行済株式数 普通株式	11,654千株
※3	自己株式		※3	自己株式	
	当社が保有する自己株式の数は、普通株式198,374株であります。			当社が保有する自己株式の数は、普通株式195,131株であります。	
※4	関係会社に対する資産及び負債		※4	関係会社に対する資産及び負債	
	関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。			関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。	
	営業未収金	89,210千円		営業未収金	83,956千円
	その他(流動資産)	20,807千円		その他(流動資産)	17,262千円
	営業未払金	706,633千円		営業未払金	716,692千円
5	偶発債務		5	偶発債務	
	以下の通り借入金に対する保証を行っております。なお、(株)カンダビジネスサポートは、(株)サン流通システム、(株)関西物流サービス、有明流通サービス(株)が平成14年10月1日に合併したものであります。			以下の通り借入金に対する保証を行っております。	
	千円	千円		千円	千円
	埼玉配送(株)	トシマ運輸建物(株)		埼玉配送(株)	ワカバ運輸(株)
	109,000	616,560		90,004	68,760
	栃木配送(株)	神田ファイナンス(株)		栃木配送(株)	トシマ運輸建物(株)
	35,000	1,382,478		50,000	618,400
	群馬配送(株)	(株)ケイ・コム		群馬配送(株)	神田ファイナンス(株)
	50,000	5,000		50,000	1,449,958
	(株)カンダビジネスサポート	とちぎ流通セン タートラック協 同組合		(株)カンダビジネスサポート	とちぎ流通セン タートラック協 同組合
	339,400	335,053		402,000	274,325
	ワカバ運輸(株)	合計		ワカバ運輸(株)	合計
	113,072	2,985,563		402,000	3,003,447
			6	配当制限	
				商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は144,410千円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>※1 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">車両除却損</td> <td style="width: 15%;">995千円</td> <td style="width: 20%;">建物除却損</td> <td style="width: 15%;">592千円</td> </tr> <tr> <td>機械除却損</td> <td>327千円</td> <td>車両売却損</td> <td>578千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td>481千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	車両除却損	995千円	建物除却損	592千円	機械除却損	327千円	車両売却損	578千円	工具器具及び備品除却損	481千円			<p>※1 固定資産除却及び売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">車両除却損</td> <td style="width: 15%;">1,006千円</td> <td style="width: 20%;">建物除却損</td> <td style="width: 15%;">5,870千円</td> </tr> <tr> <td>機械除却損</td> <td>61,273千円</td> <td>構築物除却損</td> <td>1,181千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td>1,407千円</td> <td>車両売却損</td> <td>1,627千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>工具器具及び備品売却損</td> <td>4千円</td> </tr> </table>	車両除却損	1,006千円	建物除却損	5,870千円	機械除却損	61,273千円	構築物除却損	1,181千円	工具器具及び備品除却損	1,407千円	車両売却損	1,627千円			工具器具及び備品売却損	4千円
車両除却損	995千円	建物除却損	592千円																										
機械除却損	327千円	車両売却損	578千円																										
工具器具及び備品除却損	481千円																												
車両除却損	1,006千円	建物除却損	5,870千円																										
機械除却損	61,273千円	構築物除却損	1,181千円																										
工具器具及び備品除却損	1,407千円	車両売却損	1,627千円																										
		工具器具及び備品売却損	4千円																										
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 工具器具及び備品売却益 23千円</p>																												
<p>※3 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社にかかる営業費用</td> <td style="width: 40%;">8,999,322千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社にかかる営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td>14,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td>8,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td>22,371千円</td> </tr> </table>	関係会社にかかる営業費用	8,999,322千円	関係会社にかかる営業外収益		受取配当金	14,115千円	その他	8,256千円	合計	22,371千円	<p>※3 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社にかかる営業費用</td> <td style="width: 40%;">9,117,532千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社にかかる営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td>17,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td>7,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td>24,737千円</td> </tr> </table>	関係会社にかかる営業費用	9,117,532千円	関係会社にかかる営業外収益		受取配当金	17,310千円	その他	7,427千円	合計	24,737千円								
関係会社にかかる営業費用	8,999,322千円																												
関係会社にかかる営業外収益																													
受取配当金	14,115千円																												
その他	8,256千円																												
合計	22,371千円																												
関係会社にかかる営業費用	9,117,532千円																												
関係会社にかかる営業外収益																													
受取配当金	17,310千円																												
その他	7,427千円																												
合計	24,737千円																												

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,384</td> <td>320</td> <td>5,063</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>353,484</td> <td>134,814</td> <td>218,670</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>429,092</td> <td>213,070</td> <td>216,022</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>322,560</td> <td>231,759</td> <td>90,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,110,522</td> <td>579,964</td> <td>530,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>194,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>335,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530,558千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>236,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>236,613千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	5,384	320	5,063	車両運搬具	353,484	134,814	218,670	工具器具及び備品	429,092	213,070	216,022	ソフトウェア	322,560	231,759	90,800	合計	1,110,522	579,964	530,558	1年内	194,816千円	1年超	335,741千円	合計	530,558千円	支払リース料	236,613千円	減価償却費相当額	236,613千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,384</td> <td>1,089</td> <td>4,294</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>394,632</td> <td>56,366</td> <td>338,266</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>520,508</td> <td>173,917</td> <td>346,591</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>479,384</td> <td>250,139</td> <td>229,244</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>183,894</td> <td>137,957</td> <td>45,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,583,804</td> <td>619,470</td> <td>964,334</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>266,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>698,031千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>964,334千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>289,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>289,979千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	5,384	1,089	4,294	機械及び装置	394,632	56,366	338,266	車両運搬具	520,508	173,917	346,591	工具器具及び備品	479,384	250,139	229,244	ソフトウェア	183,894	137,957	45,937	合計	1,583,804	619,470	964,334	1年内	266,302千円	1年超	698,031千円	合計	964,334千円	支払リース料	289,979千円	減価償却費相当額	289,979千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	5,384	320	5,063																																																																							
車両運搬具	353,484	134,814	218,670																																																																							
工具器具及び備品	429,092	213,070	216,022																																																																							
ソフトウェア	322,560	231,759	90,800																																																																							
合計	1,110,522	579,964	530,558																																																																							
1年内	194,816千円																																																																									
1年超	335,741千円																																																																									
合計	530,558千円																																																																									
支払リース料	236,613千円																																																																									
減価償却費相当額	236,613千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	5,384	1,089	4,294																																																																							
機械及び装置	394,632	56,366	338,266																																																																							
車両運搬具	520,508	173,917	346,591																																																																							
工具器具及び備品	479,384	250,139	229,244																																																																							
ソフトウェア	183,894	137,957	45,937																																																																							
合計	1,583,804	619,470	964,334																																																																							
1年内	266,302千円																																																																									
1年超	698,031千円																																																																									
合計	964,334千円																																																																									
支払リース料	289,979千円																																																																									
減価償却費相当額	289,979千円																																																																									
オペレーティング・リース取引 (貸主側)	<p>1. 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>265,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,299,802千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,565,164千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	265,361千円	1年超	2,299,802千円	合計	2,565,164千円	<p>1. 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>290,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,186,909千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,477,683千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	290,773千円	1年超	2,186,909千円	合計	2,477,683千円																																																												
1年内	265,361千円																																																																									
1年超	2,299,802千円																																																																									
合計	2,565,164千円																																																																									
1年内	290,773千円																																																																									
1年超	2,186,909千円																																																																									
合計	2,477,683千円																																																																									

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日) 及び当事業年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払不動産取得税否認</td><td style="text-align: right;">18,900千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">9,437千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43,008千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">5,936千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">151,629千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">116,917千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,584千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">33,230千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,921千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,964千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">398,529千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△33,230千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">365,299千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△66,788千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△66,788千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">298,511千円</td></tr> </table>	未払不動産取得税否認	18,900千円	未払事業税否認	9,437千円	賞与引当金繰入限度超過額	43,008千円	未払社会保険料否認	5,936千円	退職給付引当金繰入限度超過額	151,629千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	116,917千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,584千円	関係会社株式評価損否認	33,230千円	その他有価証券評価差額金	6,921千円	その他	10,964千円	繰延税金資産小計	398,529千円	評価性引当額	△33,230千円	繰延税金資産合計	365,299千円	固定資産圧縮積立金	△66,788千円	繰延税金負債合計	△66,788千円	繰延税金資産の純額	298,511千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払不動産取得税否認</td><td style="text-align: right;">18,315千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">19,589千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">47,199千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">5,258千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">211,983千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">114,953千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,607千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">29,324千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,243千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">458,474千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△29,324千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">429,149千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△65,625千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△99,114千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△164,740千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">264,409千円</td></tr> </table>	未払不動産取得税否認	18,315千円	未払事業税否認	19,589千円	賞与引当金損金不算入額	47,199千円	未払社会保険料否認	5,258千円	退職給付引当金繰入限度超過額	211,983千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	114,953千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,607千円	関係会社株式評価損否認	29,324千円	その他	10,243千円	繰延税金資産小計	458,474千円	評価性引当額	△29,324千円	繰延税金資産合計	429,149千円	固定資産圧縮積立金	△65,625千円	その他有価証券評価差額金	△99,114千円	繰延税金負債合計	△164,740千円	繰延税金資産の純額	264,409千円
未払不動産取得税否認	18,900千円																																																																
未払事業税否認	9,437千円																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	43,008千円																																																																
未払社会保険料否認	5,936千円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	151,629千円																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	116,917千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	1,584千円																																																																
関係会社株式評価損否認	33,230千円																																																																
その他有価証券評価差額金	6,921千円																																																																
その他	10,964千円																																																																
繰延税金資産小計	398,529千円																																																																
評価性引当額	△33,230千円																																																																
繰延税金資産合計	365,299千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△66,788千円																																																																
繰延税金負債合計	△66,788千円																																																																
繰延税金資産の純額	298,511千円																																																																
未払不動産取得税否認	18,315千円																																																																
未払事業税否認	19,589千円																																																																
賞与引当金損金不算入額	47,199千円																																																																
未払社会保険料否認	5,258千円																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	211,983千円																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	114,953千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	1,607千円																																																																
関係会社株式評価損否認	29,324千円																																																																
その他	10,243千円																																																																
繰延税金資産小計	458,474千円																																																																
評価性引当額	△29,324千円																																																																
繰延税金資産合計	429,149千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△65,625千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△99,114千円																																																																
繰延税金負債合計	△164,740千円																																																																
繰延税金資産の純額	264,409千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.2%	住民税均等割額	2.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	住民税均等割額	2.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																		
法定実効税率	42.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	3.2%																																																																
住民税均等割額	2.2%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%																																																																
その他	△0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金算入されない項目	3.5%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%																																																																
住民税均等割額	2.4%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																																																																
その他	△1.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には、改正後の法定実効税率40.5%を使用しております。これに伴い、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が7,985千円減少し、その他有価証券評価差額金が256千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,729千円それぞれ増加しております。</p>	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には、改正後の法定実効税率40.7%を使用しております。これに伴い、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が2,201千円、その他有価証券評価差額金が487千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,713千円増加しております。</p>																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	686.00	722.16
1株当たり当期純利益 (円)	31.96	30.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>前期1株当たり純資産額 663.63円</p> <p>前期1株当たり当期純利益金額 29.34円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	401,003	387,827
普通株主に帰属しない金額 (千円)	34,850	35,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(34,850)	(35,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	366,153	352,827
期中平均株式数 (株)	11,457,863	11,458,253

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

(平成16年6月29日付)

1. 新任監査役候補

非常勤監査役（社外監査役） 並木 友

非常勤監査役（社外監査役） 樽林 文彦

(注) 新任監査役候補の並木友と樽林文彦は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

2. 退任予定監査役

内田 利貞（現非常勤監査役）

板井 義信（現非常勤監査役）

(参考)

新任監査役候補の略歴

氏 名 並木 友
生年月日 昭和7年9月11日
出身地 東京都
学 歴 東京大学法学部卒業
略 歴 昭和31年4月 東京海上火災保険(株)入社
昭和58年4月 同社研修部長
昭和61年8月 同社ソウル駐在員事務所長
平成13年9月 多摩大学経営情報学部非常勤講師

氏 名 樽林 文彦
生年月日 昭和26年12月8日
出身地 神奈川県
学 歴 國學院大學法学部卒業
略 歴 昭和50年4月 マックスファクター(株)入社
昭和56年4月 (株)オリエントコーポレーション入社
平成15年9月 東洋恒産(株)入社
同社代表取締役就任(現在)